

令和2年度 利府町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (令和2年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成30年度 の人件費率
元年度	36,090 人	15,034,025 千円	563,296 千円	1,830,050 千円	12.2 %	13.0 %

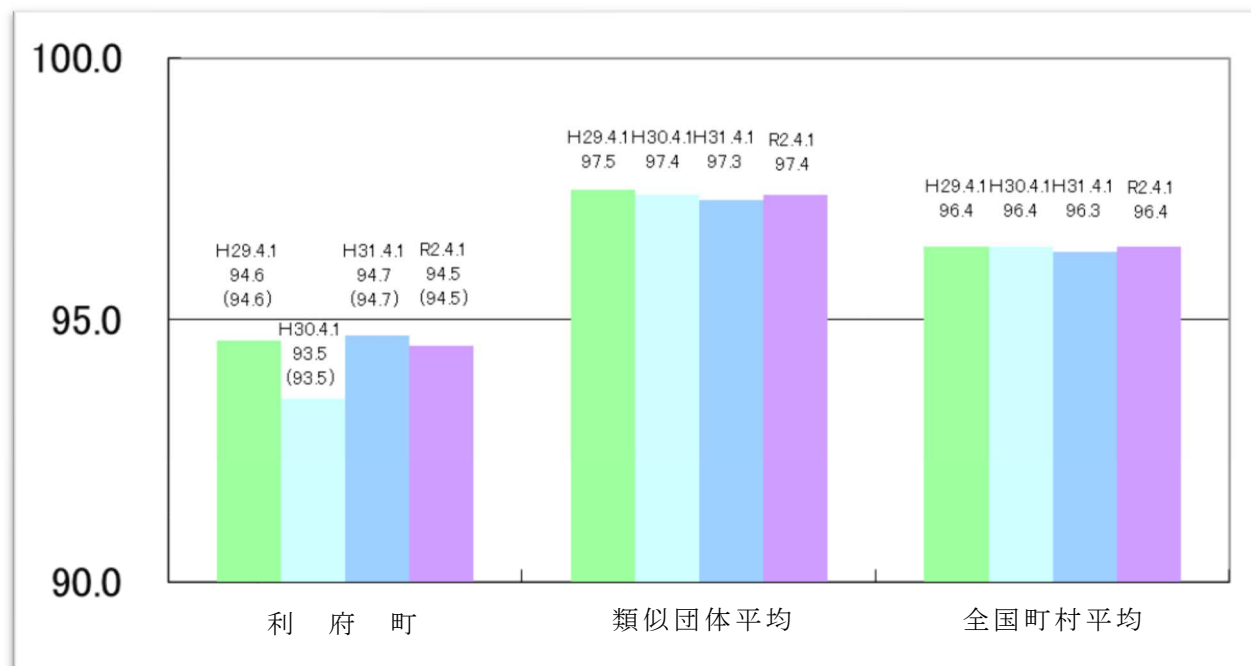
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費			
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B
元年度	222 人	763,049 千円	158,507 千円	318,502 千円	1,240,058 千円

(参考) 一人当たり 給与費 B/A	(参考) 類似団体平均 一人当たり給与費
5,586 千円	5,815 千円

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、平成31年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、再任用職員（短時間勤務）の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 () 書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較する

ため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。

(補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給率) / (1+国の指定基準に基づく地域手当支給率)により算出。)

3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※ 令和2年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

--	--

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

① 給料表の見直し [実施]

(給料表の改定実施時期)

平成27年4月1日

(内容)

一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均1.8%引き下げ。特に50歳台後半層では公務員給与が民間給与を上回っていることから、50歳台後半層の職員が多く在職する号俸を最大3.5%引下げしています。また、激変緩和の措置として、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施しています。

さらに、技能労務職の給料表についても、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施しています。

② 地域手当の見直し

(支給割合) 国基準3%に対し、利府町においても3%を支給

(実施時期) 平成18年4月から3%で支給中(見直し後の支給割合は変更無し)

(参考)

	平成26年度の支給割合	平成27年度の支給割合		平成28年度の支給割合	平成29年度の支給割合	平成30年度の支給割合	令和元年度の支給割合	令和2年度の支給割合
		4月1日時点	遡及改定後					
国基準による支給割合	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%
利府町の支給割合	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%

③その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様にに見直しを実施しています。（平成27年4月1日実施）

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和2年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
利府町	40.3歳	294,600円	364,881円	326,879円
宮城県	42.2歳	319,143円	420,458円	355,306円
国	43.2歳	327,564円	—	408,868円
類似団体	41.3歳	305,121円	369,228円	339,083円

③技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
利府町	52.7歳	20人	284,100円	302,315円	298,825円	—	—歳	—円	—
うち学校給食員	—歳	—人	—円	—円	—円	—	—歳	—円	—
うち用務員	52.3歳	15人	287,900円	307,120円	304,300円	用務員	55.9歳	207,900円	147.72%
うち自動車運転手	*歳	*人	*円	*円	*円	自家用兼用自動車運転手	55.1歳	221,900円	*
うち保育所調理員	51.8歳	3人	285,200円	297,433円	293,800円	調理士	46.0歳	238,700円	124.61%
宮城県	52.8歳	157人	311,140円	354,591円	348,034円	—	—歳	—円	—
国	50.9歳	2,319人	287,283円	—	328,862円	—	—歳	—円	—
類似団体	51.3歳	8人	295,559円	323,271円	313,681円	—	—歳	—円	—

区分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
利府町	4,998,380円	—	—
うち学校給食員	—円	—円	—
うち用務員	5,072,840円	2,862,400円	177.22%
うち自動車運転手	*円	2,894,200円	*
うち保育所調理員	4,945,196円	3,177,100円	155.65%

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。（平成29～31年の3か年平均）

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

(2) 職員の初任給の状況（令和2年4月1日現在）

区 分		利府町	宮城県	国
一般行政職	大学卒	182,200円	189,600円	182,200円
	高校卒	150,600円	155,700円	150,600円
技能労務職	高校卒	146,000円	153,300円	—
	中学卒	130,400円	136,500円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（令和2年4月1日現在）

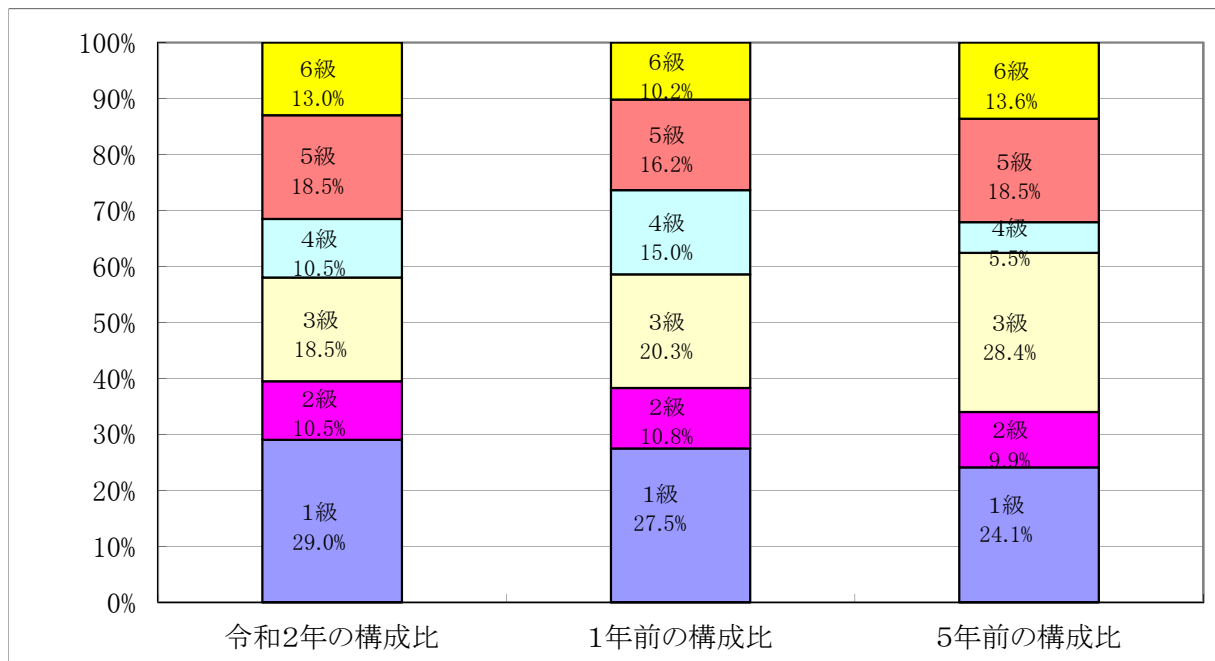
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	239,175円	331,400円	374,260円	383,950円
	高校卒	208,343円	285,260円	324,350円	350,300円
技能労務職	高校卒	—	—	—	—
	中学卒	—	—	267,525円	289,650円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

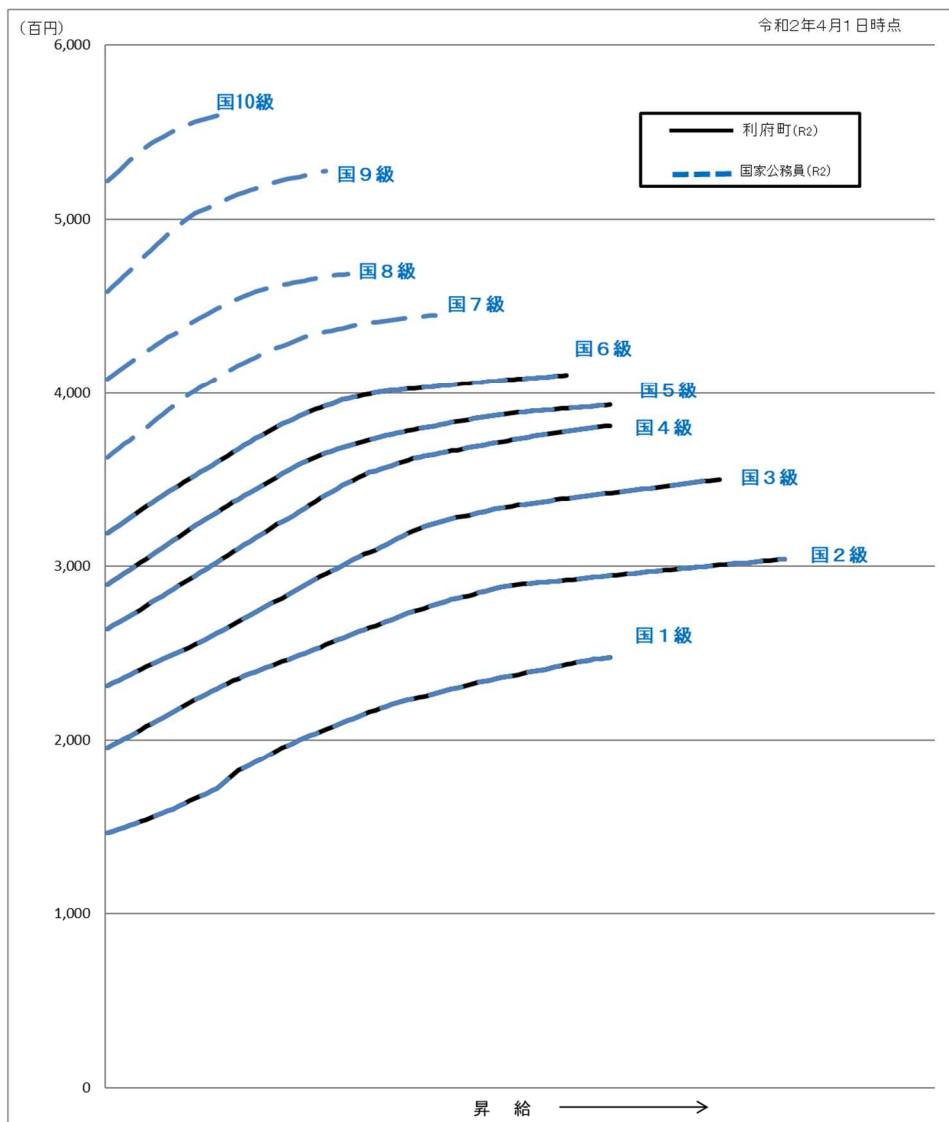
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和2年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
6級	会計管理者、課長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして町長が規則で定める職務（室長、局長、理事、参事）	21人	13.0%	319,200円	410,200円
5級	班長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして町長が規則で定める職務（副参事）	30人	18.5%	289,700円	393,000円
4級	主幹の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして町長が規則で定める職務（技術主幹、所長）	17人	10.5%	264,200円	381,000円
3級	主査、主任主査、技術主査又は主任技術主査の職務	30人	18.5%	231,500円	350,000円
2級	専門的知識又は経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務	17人	10.5%	195,500円	304,200円
1級	主事又は技師の職務	47人	29.0%	146,100円	247,600円

- (注) 1 利府町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和2年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（利府町）

令和2年4月2日から令和3年4月1日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
上位、標準、下位の区分	○	○	○	○
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

利 府 町	宮 城 県	国
1人当たり平均支給年額（元年度） 1,472千円	1人当たり平均支給年額（元年度） 1,779千円	—
（元年度支給割合） 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.90月分 （1.45）月分 （0.90）月分	（元年度支給割合） 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.90月分 （1.45）月分 （0.90）月分	（元年度支給割合） 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.90月分 （1.45）月分 （0.90）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～15%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～20% ・管理職加算 15%～25%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～15% ・管理職加算 10%～25%

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

○ 勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）（利府町）

令和2年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な 成績率	支給実績が ある成績率	支給可能な 成績率	支給実績が ある成績率
上位、標準、下位の成績率	○	○	○	○
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当（令和2年4月1日現在）

利 府 町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
早期退職特例 2%～20%加算			早期退職特例 2%～45%加算		
(退職時特別昇給 -)					
1人当たり平均支給額 12,564千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和元年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（令和2年4月1日現在）

支給実績（元年度決算）			27,907千円
支給職員1人当たり平均支給年額（元年度決算）			109,440円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
仙台市	6%	2人	6%
利府町	3%	246人	3%

(4) 特殊勤務手当（令和2年4月1日現在）

支給実績（元年度決算）		0千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（元年度決算）		0円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（元年度）		0%		
手当の種類（手当数）		3種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (元年度決算)	左記職員に対する支給 単価
感染症防疫作業手当	防疫業務従事職員	伝染病等	0千円	日額290円
行旅死病人取扱手当	行旅死亡人業務従事職員	収容及び護送等	0千円	1回1,300円
	行旅病人業務従事職員	収容及び護送等	0千円	1回800円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（令和元年度決算）	71,196千円
職員1人当たり平均支給年額（令和元年度決算）	361千円
支給実績（平成30年度決算）	47,385千円
職員1人当たり平均支給年額（平成30年度決算）	241千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（元年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む

(6) その他の手当 (令和2年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (元年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (元年度決算)
扶養手当	1 配偶者 6,500円 2 子 10,000円 3 父母等 扶養者につき 6,500円 ※扶養親族である子のうち、満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子がある場合は、1人につき5,000円加算	同じ	—	22,260千円	227,138円
住居手当	借家・借間に居住している職員 ①月額27,000円以下の家賃を支払っている職員 家賃－16,000円 ②月額27,000円を超える家賃を支払っている職員 11,000円＋(家賃－27,000円)／2 ※限度額28,000円	同じ	—	11,457千円	293,769円
通勤手当	1 交通機関等利用者 6ヶ月に要する運賃等相当額(6ヶ月定期の額)を6月毎に支給 ※限度額1月あたり55,000円 2 交通用具使用者 使用距離により1月あたり2,000円～24,500円 3 交通機関と交通用具の併用者 上記1+2の額 ※限度額1月あたり55,000円	同じ	—	10,490千円	47,467円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に対し、次の額を支給 ① 課長、室長、局長 41,500円	—	—	24,764千円	419,725円

	② 理事、班長 33,200円 ③ 参事 26,500円 ④ 出先機関の長等 27,800円(6・5級) 18,500円(4級)				
休日勤務手当	祝日法による休日等に正規の勤務を命ぜられ勤務した場合に、次のとおり支給 1時間当たりの給与額×135/100×時間数	同じ	—	1,040千円	17,633円
管理職特別勤務手当	管理職手当の支給を受ける職員が、臨時又は緊急の必要等により平日深夜(午前0時から午前5時までの間)又は週休日、休日等に勤務した場合に、次のとおり支給 勤務1回につき次の額を支給 (勤務時間が6時間を超えた場合は、次の額に150/100を乗じて得た額を支給) ① 課長等 6,000円 ② 班長等 5,000円 ③ 出先機関の長等 4,000円	—	—	814千円	14,272円

5 特別職の報酬等の状況（令和2年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給 料	町 長	811,300 円	(参考) 類似団体における最高/最低額	
	副 町 長	617,300 円	920,000円/565,500円	
	教 育 長	548,400 円	760,000円/518,500円 - 円 / - 円	
報 酬	議 長	331,000 円	499,000円/252,000円	
	副 議 長	274,000 円	430,000円/202,000円	
	議 員	250,000 円	400,000円/174,000円	
期 末 手 当	町 長	(元年度支給割合)		
	副 町 長	3.40月分		
期 末 手 当	教 育 長	(元年度支給割合)		
	議 長	3.40月分		
退 職 手 当	町 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副 町 長	811,300円×48月×0.44	17,134,656円	任期毎
	教 育 長	617,300円×48月×0.26	7,703,904円	任期毎
	備 考	548,400円×48月×0.21	5,527,872円	任期毎

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

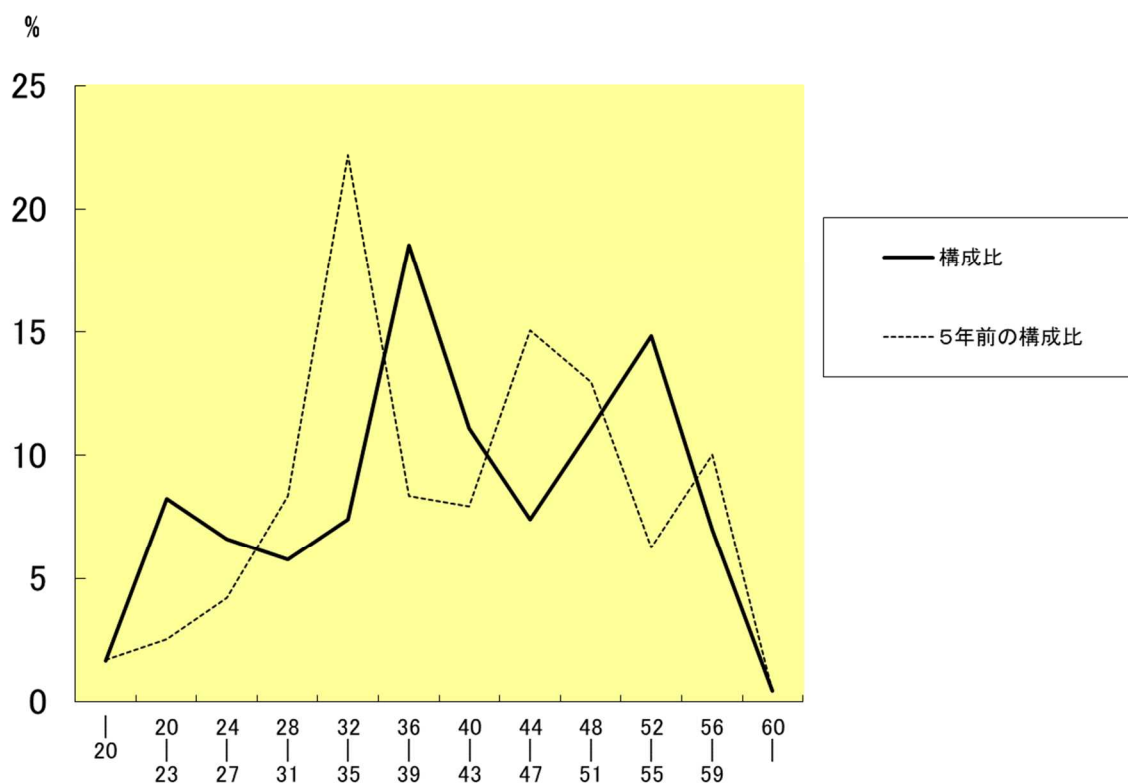
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	区 分		職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
			令和2年	令和元年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	4	5	△ 1	業務員の人事異動による減 組織改編に伴う体制強化による増 再任用短時間職員配置による減 正職員の配置による増 欠員不補充による減 復興関連業務の完了による減 児童施設指定管理に伴う増 欠員不補充による減
		総務	72	65	7	
		税務	17	18	△ 1	
		労働	0	0	0	
		農林水産	7	5	2	
		商工	4	5	△ 1	
		土木	14	16	△ 2	
		民生	47	51	△ 4	
	衛生	13	14	△ 1		
		計	178	179	△ 1	<参考> 人口1万当たり職員数 49.32人 (類似団体の人口1万当たりの職員数 65.37人)
	教育部門	43	46	△ 3	欠員不補充による減	
	消防部門	0	0	0		
	小 計	221	225	△ 4	<参考> 人口1万人当たり職員数 61.24人 (類似団体の人口1万当たりの職員数 51.19人)	
公 営 企 業 計 等 部 門	水 道 下 水 道 其 他		11	11	0	再任用短時間職員配置による減
			2	4	△ 2	
			8	8	0	
	小 計	21	23	△ 2		
合 計			242 [275]	248 [275]	△ 6 []	<参考> 人口1万当たり職員数 67.05人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（令和2年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	1人	23人	25人	20人	14人	10人	39人	35人	19人	22人	32人	2人	242人

(3) 職員数の推移

（単位：人・％）

部門別 \ 年度	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	172	177	178	177	179	178	6(3.5%)
教育	50	48	48	48	46	43	△7(△14.0%)
消防	0	0	0	0	0	0	0(%)
普通会計計	222	225	226	225	225	221	△1(△0.5%)
公営企業等会計計	21	22	22	24	23	21	0(%)
総合計	243	247	248	249	248	242	△1(△0.4%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 30年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
元年度	876,494	101,032	61,279	7.00	6.71

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村 水道事業平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
元年度	11	37,829	7,567	15,883	61,279	5,571	6,958

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、平成31年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項
なし

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和2年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
利府町	42.2歳	310,318円	464,235円
全国市町村平均 (政令指定都市除く)	44.2歳	339,529円	512,723円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

利 府 町	利府町（一般行政職）
1人当たり平均支給年額（元年度） 1,444千円	1人当たり平均支給年額（元年度） 1,472千円
(元年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.90月分 (1.45)月分 (0.90)月分	(元年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.90月分 (1.45)月分 (0.90)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～15%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（令和2年4月1日現在）

利 府 町			利府町（一般行政職）		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
早期退職特例	2%～20%加算		早期退職特例	2%～20%加算	
（退職時特別昇給	－		（退職時特別昇給	－	
1人当たり平均支給額	* 千円		1人当たり平均支給額	12,564千円	

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、元年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（令和2年4月1日現在）

支給実績（元年度決算）		1,219千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（元年度決算）		110,833円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
仙台市	6%	人	6%
利府町	3%	11人	3%

エ 特殊勤務手当（令和2年4月1日現在）

支給実績（元年度決算）		0千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（元年度決算）		0円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（元年度）		0%		
手当の種類（手当数）				
手当の名称	主な支給対象職員	手当の名称	主な支給対象職員	手当の名称
感染症防疫作業手当	防疫業務従事職員	感染症防疫作業手当	防疫業務従事職員	感染症防疫作業手当
行旅死病人取扱手当	行旅死亡人業務従事職員	行旅死病人取扱手当	行旅死亡人業務従事職員	行旅死病人取扱手当

オ 時間外勤務手当

支給実績（令和元年度決算）	2,572千円
職員1人当たり平均支給年額（令和元年度決算）	286千円
支給実績（平成30年度決算）	1,313千円
職員1人当たり平均支給年額（平成30年度決算）	146千円

- （注）1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。
 2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（元年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（令和2年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異動	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (元年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (元年度決算)
扶養手当	一般行政職と同じ			1,914千円	174,000円
住居手当				648千円	58,909円
通勤手当				295千円	26,818円
管理職手当				896千円	448,200円
管理職員特別勤務手当				22千円	11,000円